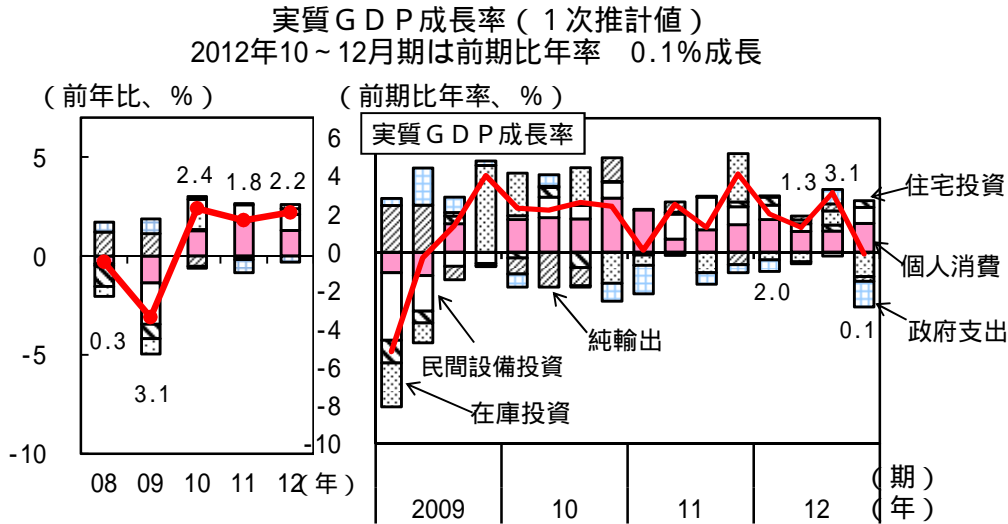
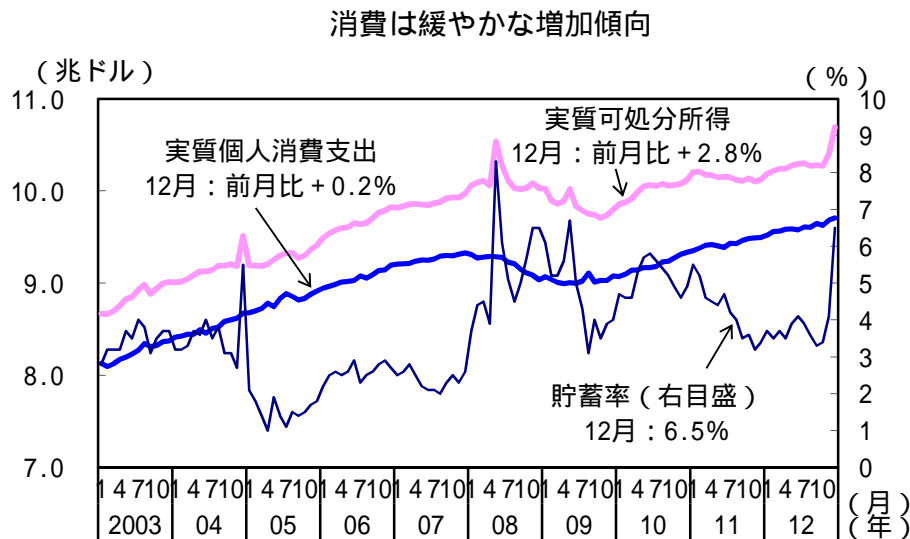


1. アメリカ

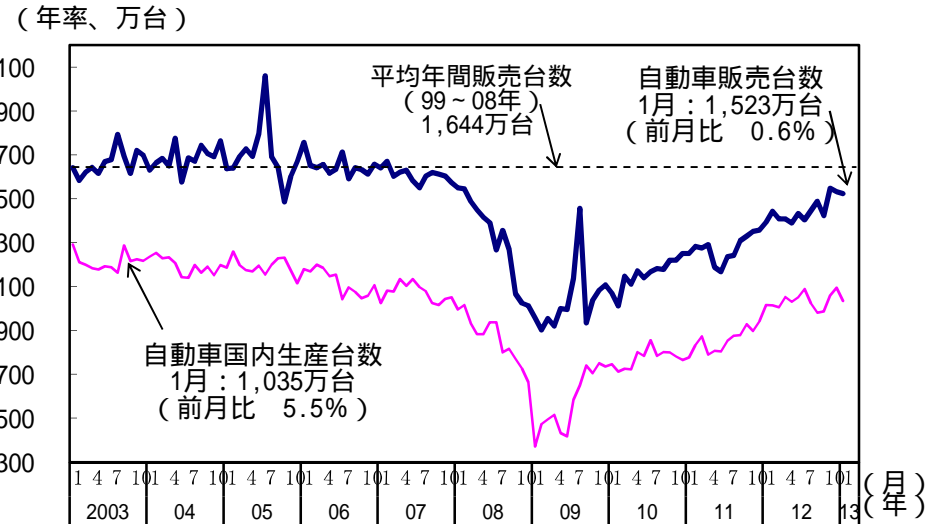
アメリカでは、景気は緩やかな回復傾向となっている。



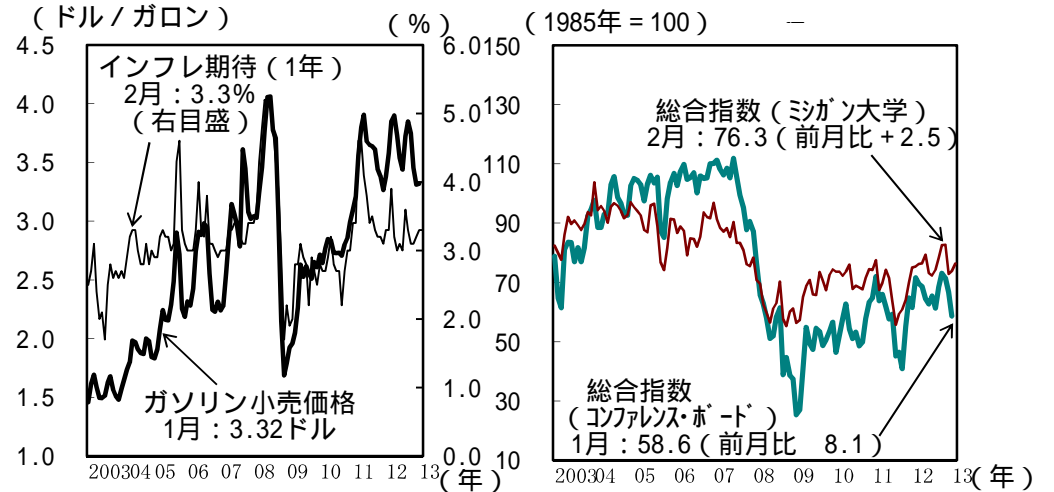
(備考) 2012年10～12月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：1.5、民間設備投資：0.8、住宅投資：0.4、在庫投資：1.3、政府支出：1.3、純輸出：0.3。



自動車販売台数は増加傾向

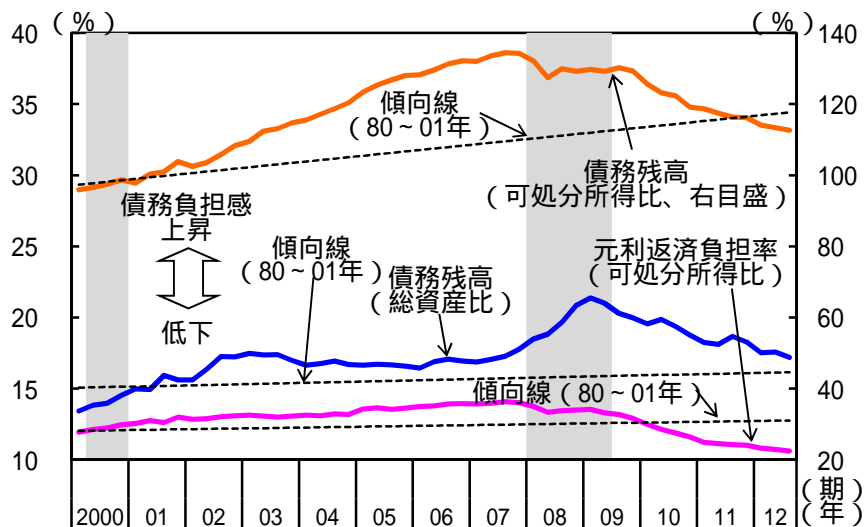


消費者信頼感指数は足下で低下



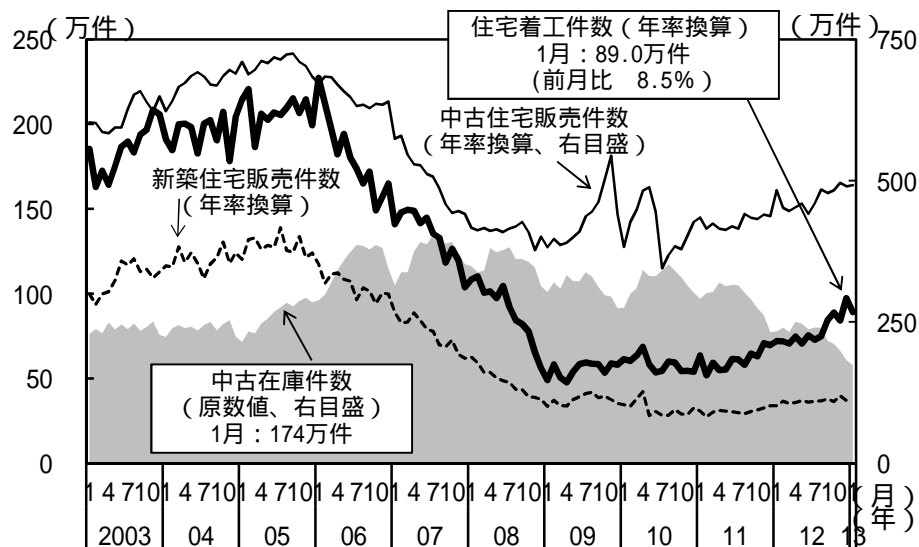
(備考) 1.インフレ期待は、今後1年後における物価上昇率予測回答の中央値。
2.ガソリン小売価格は月平均価格。

家計のバランスシート調整は継続



(備考) 1. 網掛け部分は景気後退期を指す。
2. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

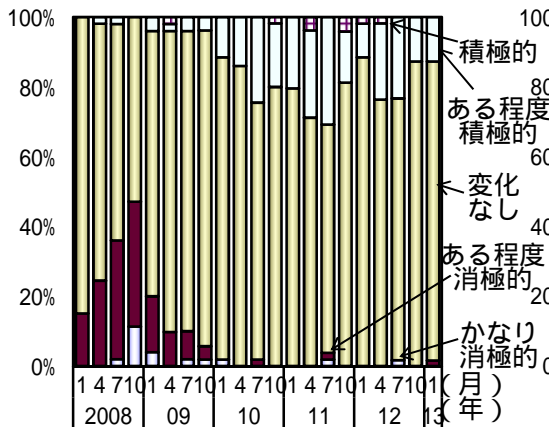
住宅着工は低水準にあるものの、このところ堅調に増加



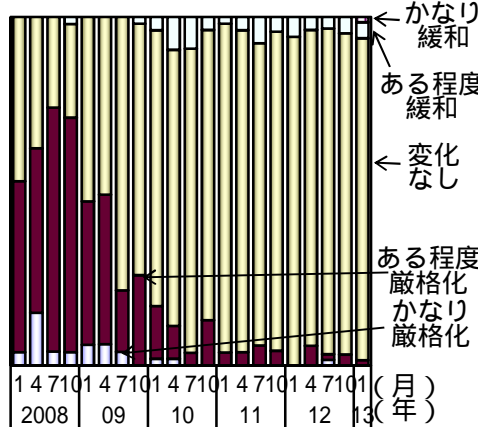
(備考) 13年1月の販売件数に対する中古在庫の割合は4.2ヵ月分、コアロジックが公表する市場にでていない潜在的な在庫(10月末)は5.6ヵ月分に相当。

金融機関の消費者向けローンに対する貸出態度はやや緩和

(1) 消費者向けローン

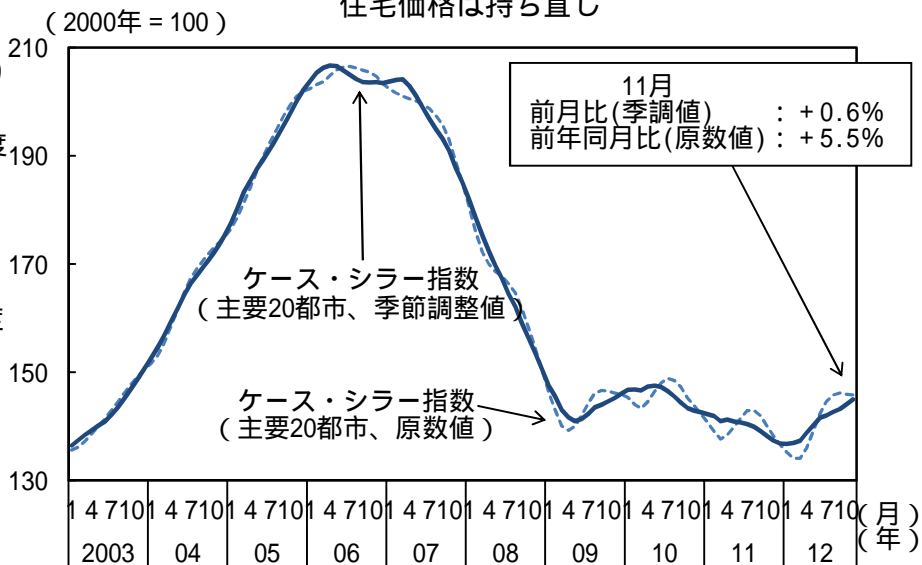


(2) 住宅ローン(プライム)

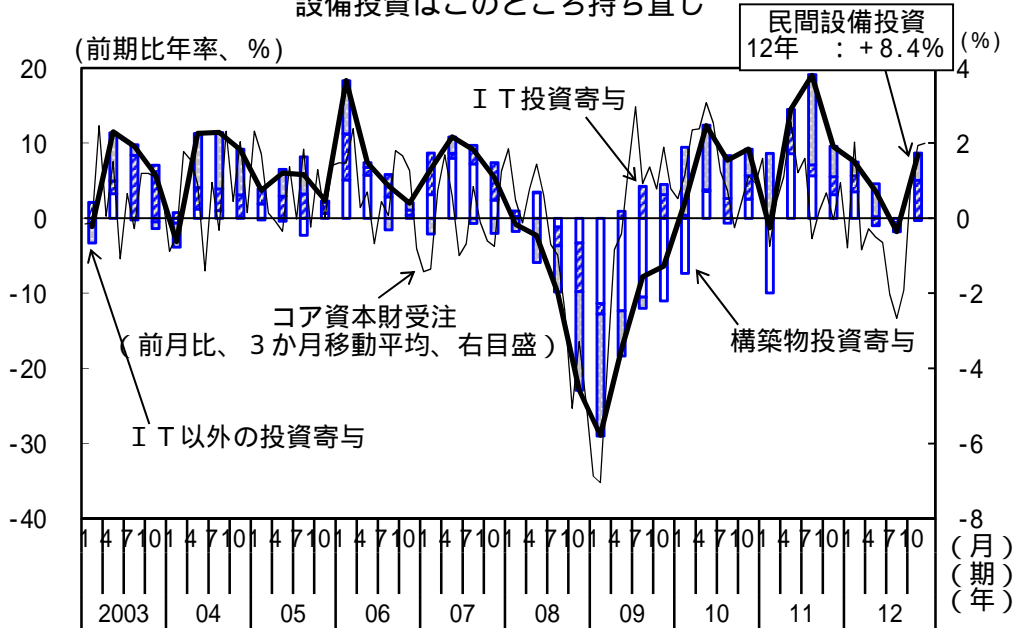


(備考) 1. 金融機関に対し、(1) 過去3ヵ月間で消費者向けローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、(2) 住宅ローン(プライム)の申請に対する貸出基準をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。
2. 消費者向けローンは住宅ローンを含まない。

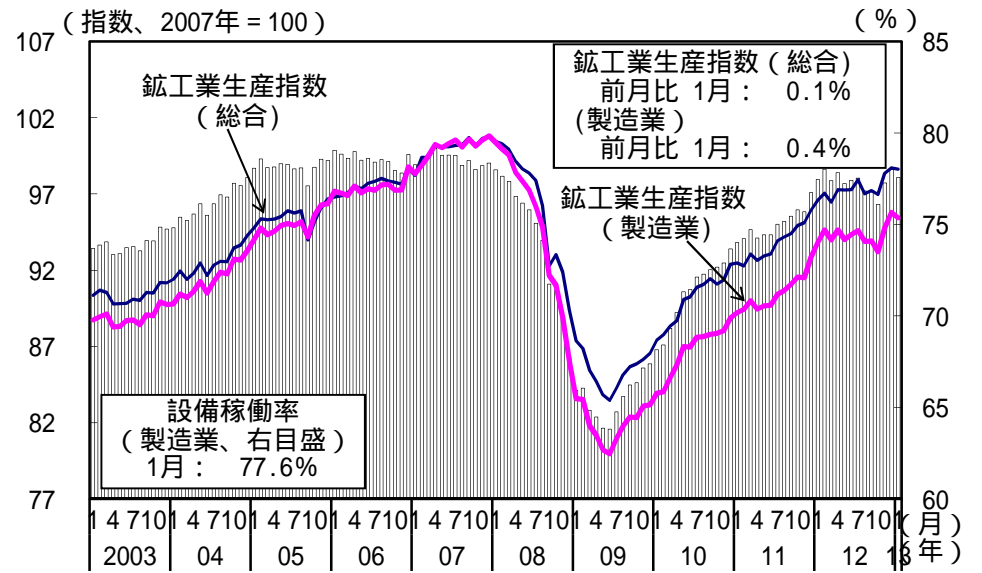
住宅価格は持ち直し



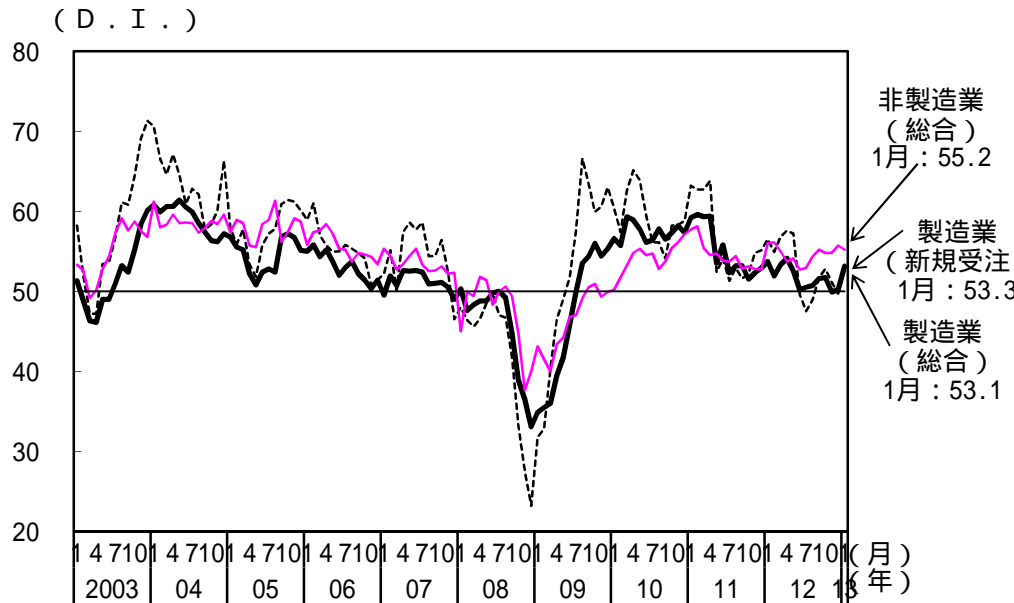
設備投資はこのところ持ち直し



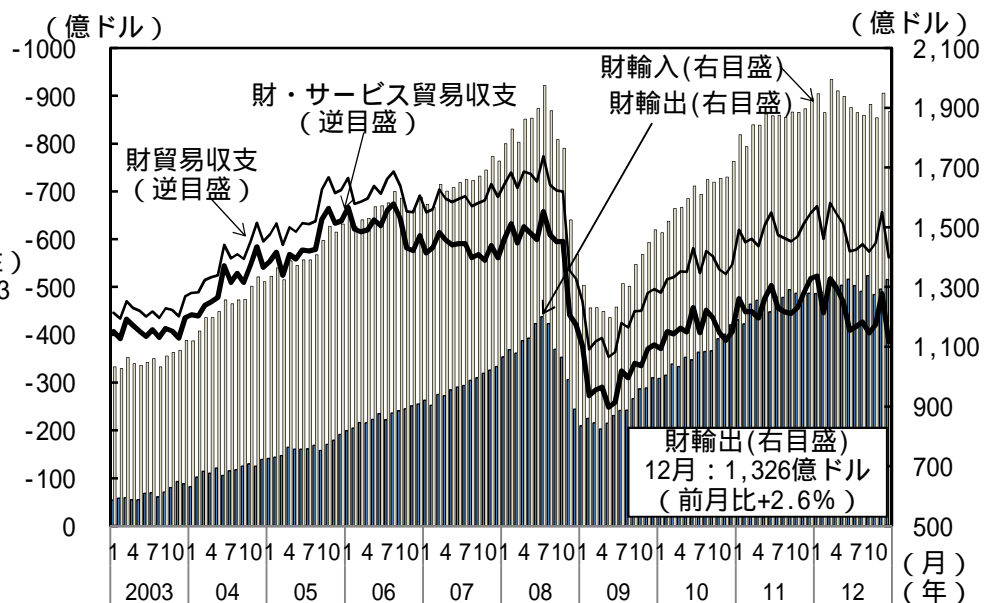
生産は底堅く推移



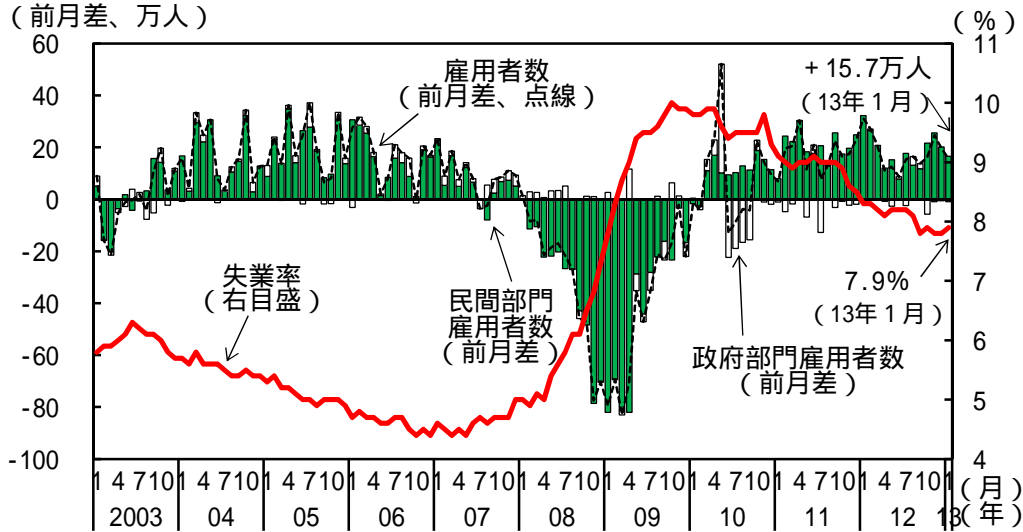
景況指数は持ち直し傾向



財輸出はおおむね横ばい



雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばい



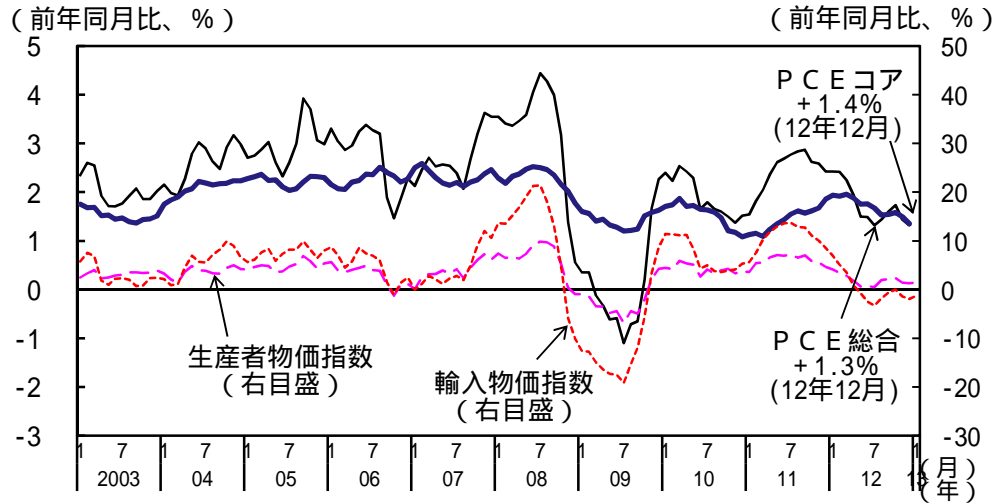
(備考) 1. 雇用者数は非農業部門。
2. 2008～09年の雇用者数の増減は 866.9万人、10年以降の雇用者数の増減は +545.2万人。

主要機関等による実質経済成長率の見通し

		(前年比、%)	
		13年	14年
ブルーチップ (民間見通し平均) (13年2月10日)	上位10社	2.4 (2.4)	3.3(3.3)
	平均	1.9 (2.0)	2.8(2.6)
	下位10社	1.5 (1.6)	2.3(1.8)

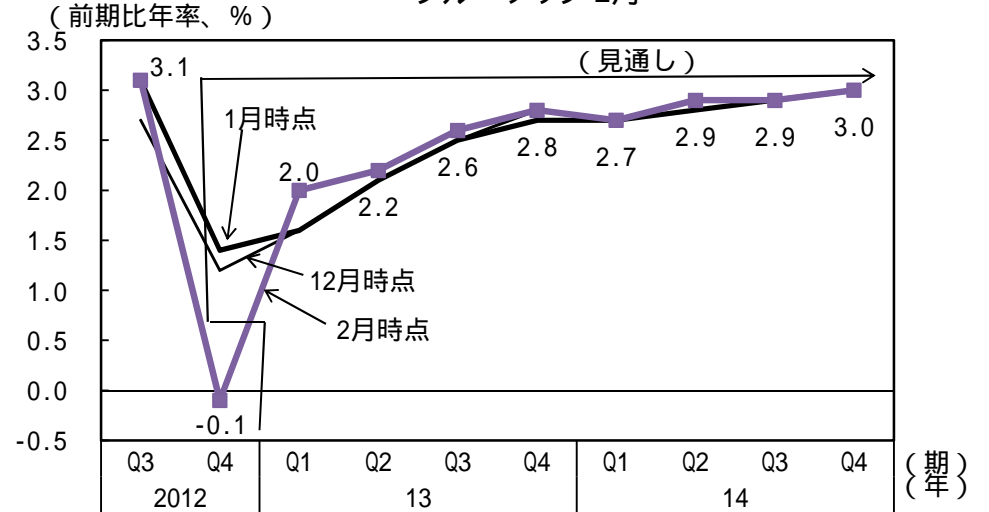
		(前年比、%)	
		13年	14年
OECD (12年11月27日)		2.0	2.8
IMF (13年1月23日)		2.0	3.0
行政管理予算局 (OMB) (12年7月27日)		2.7	3.5
議会予算局 (CBO) (13年2月4日)		1.4	2.6
連邦公開市場委員会 (FOMC) (12年12月12日)		2.3～3.0	3.0～3.5
		(10～12月期の前年同期比)	(同左)

コア物価上昇率はやや低下



(備考) コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

ブルーチップ 2月



(備考) ブルーチップのカッコ内は、13年1月10日時点の見通し。